

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	208	総合保健福祉計画推進事業	一般会計	政策係	H22	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-1	地域福祉を推進する			
	取組	1-1-1	多様な主体の協働による地域福祉の推進			
3	目的及び概要	茨木市総合保健福祉計画に基づき、地域福祉・高齢者福祉・障害者福祉・保健医療の各種施策等を総合的に推進することにより、市民福祉の向上を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	社会福祉法、老人福祉法、介護保険法、障害者基本法、障害者総合支援法、健康増進法、食育基本法				
7	関連財務 オンライン事業	130126 総合保健福祉計画推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.25	0.30	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		4,572	1,895	2,256	千円	
		歳 出 (B)		8,617	1,236	6,582		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		13,189	3,131	8,838		
市負担分 (A) + (B) - (C)		13,189	3,131	8,838				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		総合保健福祉審議会及び各分科会開催回数	回	10	9	10	15	18
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	209	社会福祉協議会支援事業	一般会計	政策係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-1	地域福祉を推進する			
	取組	1-1-1	多様な主体の協働による地域福祉の推進			
3	目的及び概要	地域福祉の推進を図るため、社会福祉協議会の事業活動を助成することにより、地域福祉の推進に加え、行政の福祉施策との連携やボランティアセンターの運営などを促進する。				
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例、社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例施行規則、社会福祉法人茨木市社会福祉協議会に対する助成金交付要綱				
7	関連財務 オンライン事業	130105 社会福祉協議会事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R2年度		R3年度		R4年度		単 位	
	1	2.00	2.00	1.50	0.00	0.00		0.00
要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.00	千円	
	決算額	人件費 (A)		15,240	15,160	11,280		
		歳出 (B)		107,918	102,277	91,572		
	歳入 (C)	国・府支出金		17,217	14,158	15,026		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
	事業総経費 (A) + (B)		123,158	117,437	102,852			
市負担分 (A) + (B) - (C)		105,941	103,279	87,826				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		地区福祉委員会数	地区	33	33	33	33	33
		ボランティア養成講座実施回数	回	4	12	23	10	23
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	更生保護推進事業	一般会計	政策係	-	未定	
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章 1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策 1-1	地域福祉を推進する				
	取組 1-1-1	多様な主体の協働による地域福祉の推進				
3	目的及び概要	法務省の提唱する非行・犯罪を防止する社会啓発運動で住民がそれぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築くための街頭啓発活動や高揚集会などを実施する。また、更生保護の担い手である保護司会が行う事業に対し助成する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	更生保護法、社会を明るくする運動茨木市推進委員会規約、茨木地区保護司会事業補助要綱				
7	関連財務オンライン事業	130106 更生保護推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.40
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
1	決算額	人件費(A)		3,048	3,032	3,008	千円
		歳出(B)		861	1,501	1,905	
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)		3,909	4,533	4,913	
市負担分(A)+(B)-(C)		3,909	4,533	4,913			
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標
		市民大会開催数	回	0	1	1	1
		街頭宣伝活動箇所数	か所	0	-	-	-
		その他の活動実績等	従来の街頭宣伝活動に代えて、啓発活動として強調月間である7月に鉄道駅ポスター・路線バス中吊り広告の掲出を行った。駅貼りポスター11枚、中吊り広告187枚を掲出し、更生保護活動の周知・啓発を図った。				

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		211	福祉事業推進基金事業		一般会計	政策係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-1	地域福祉を推進する				
		取組	1-1-1	多様な主体の協働による地域福祉の推進				
3	目的及び概要	福祉に対する市民の善意を受ける窓口として基金を設置し、時代に対応した広く社会福祉事業の推進に資する経費に充当することにより、市民福祉の向上を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市福祉事業推進基金条例						
7	関連財務 オンライン事業	130108 福祉事業推進基金事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)	762	758	752	千円	
		歳出 (B)	11,281	2,390	1,270		
		歳入 (C)					
		国・府支出金	0	0	0		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	11,293	2,389	1,254		
		事業総経費 (A) + (B)	12,043	3,148	2,022		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	750	759	768		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		寄付金額	千円	11,281	2,382	1,254	3,000
	その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		212	民生委員・児童委員事業		一般会計	政策係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-1	地域福祉を推進する				
		取組	1-1-2	地域における相談支援体制の充実				
3	目的及び概要	住民誰もが安心して暮らすことができるよう、地域に密着して福祉活動を行っている民生委員・児童委員の活動及び民生委員児童委員協議会の活動を支援する。なお、民生委員・児童委員の欠員に対し、定期的に民生委員推薦会を開催する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	民生委員法、茨木市民生委員児童委員協議会事業補助要綱、茨木市民生委員推薦会規則						
7	関連財務 オンライン事業	130104 民生委員事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.00	1.25
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)	9,144	7,580	9,400	千円	
		歳 出 (B)	8,510	8,361	8,686		
		歳入 (C)	国・府支出金	442	816		816
			使用料・手数料等	0	0		0
			その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)	17,654	15,941	18,086		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	17,212	15,125	17,270		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		民生委員・児童委員数	人	377	377	355	414
	その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	213		事務事業名	成年後見審判市長申立事務事業			会計区分	一般会計	担当係等	政策係	開始年度	H12	終了予定年度	未定
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	施策	1-1	地域福祉を推進する												
		取組	1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進												
		目的及び概要	頼れる親族がいない、判断能力が不十分になった認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者が、住み慣れた地域で生活が続けられるよう、後見人等の援助者の選定手続きを本人に代わって行う。													
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)											
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市成年後見審判申立実施要綱、老人福祉法、知的障害者福祉法、民法等														
7	関連財務 オンライン事業	130112 成年後見審判申立事務事業, 130138 権利擁護推進事業														

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.20		0.20
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		2,286	1,516	1,504	千円	
		歳 出 (B)		2,410	2,523	2,422		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	909	1,071		1,014
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	3	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		4,696	4,039	3,926		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		3,784	2,968	2,912		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		市長申立件数	件	4	2	5	-	-
		成年後見制度利用支援事業(障害者)	件	5	4	2	-	-
		後見人等報酬助成事業(障害者)	件	10	9	10	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		214	市民後見人養成事業		一般会計	政策係	H28	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-1	地域福祉を推進する				
		取組	1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進				
3	目的及び概要	認知症の方や知的障害者が、地域で尊厳ある生活ができるよう、身近な地域住民が後見人となるもの。大阪府社会福祉協議会の市民後見人養成講座に参加し、修了者は市民後見人バンクに登録、裁判所の要請によって、市が適切な市民後見人を推薦し、受任するもの。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、成年後見制度の利用の促進に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	130138 権利擁護人材育成等事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.10		0.10
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		1,524	758	752	千円	
		歳 出 (B)		1,019	990	980		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	764	742		735
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		2,543	1,748	1,732		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,779	1,006	997		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		市民後見人養成講座受講者数	人	0	1	4	2	4
		市民後見人バンク新規登録者数	人	0	0	4	2	4
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	215	災害時要配慮者支援推進事業	一般会計	政策係	H29	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-1	災害への備えを充実させる			
	取組	4-1-1	防災体制の強化			
3	目的及び概要	高齢者・障害者等の災害時避難行動要支援者名簿の作成が市町村に義務付けられ、関連部門が連携し対象者全員の名簿を整理している。国は、災害時にこの名簿を活かすため平常時から支援関係団体と情報共有を推奨しているため、厳格な個人情報保護を念頭に置き、支援関係機関と調整を進め、地域全体での支援体制づくりを進める。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	災害対策基本法				
7	関連財務 オンライン事業	130147 災害時要配慮者支援推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.70	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.75			
		人件費 (A)		1,524	1,516	7,327	千円	
		歳 出 (B)		2,200	0	902		
	決算額	歳 入 (C)		国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		3,724	1,516	8,229		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		3,724	1,516	8,229		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		災害時避難行動要支援者名簿の作成(更新)	回	1	1	1	1	
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	216 戦傷病者・戦没者等遺族援護事業	一般会計	政策係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
		施策 1-1	地域福祉を推進する			
		取組				
3	目的及び概要	戦没者の遺族及び戦傷病者の妻に対する特別給付金（弔慰金）の給付対象者が、円滑に特別給付金等を受給できるよう、請求を受付け、府への進達、国庫債券の代理受領を行い、対象者に交付を行う。 また、尊い犠牲となられた戦没者等に追悼の誠を捧げ、平和を祈念するため、戦没者追悼式を開催し、献花等を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	戦没者等の妻に対する特別給付金支給法、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法、戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法、戦没者の父母等に対する特別給付金支給法				
7	関連財務 オンライン事業	130103 戦没者遺族援護事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.10	0.10	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		1,524	758	752	千円	
		歳 出 (B)		1,047	1,159	1,337		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	87	106		81
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		2,571	1,917	2,089		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,484	1,811	2,008		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		戦没者追悼式参列者	人	20	28	29	30	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		218	ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯支援事業		一般会計	政策係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-1	地域福祉を推進する				
		取組	1-1-2	地域における相談支援体制の充実				
3	目的及び概要	緊急時の対応等に備えることを目的に、ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯を対象に調査票を送付し、連絡先を把握する。 また、緊急時の対応が円滑に行えるように、ひとり暮らし高齢者には調査票とともに「安心カード」を配付する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	民生委員法、平成19年8月10日厚生労働省関係課長連盟通知「要援護者に係る情報の把握・共有及び安否確認等の円滑な実施について」						
7	関連財務 オンライン事業	130215 地域高齢者福祉事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.55	0.55	0.30	人/年
		会計年度任用職員	0.75	1.50	0.75			
		人件費 (A)		6,171	8,339	4,319	千円	
		歳 出 (B)		316	2,636	167		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		6,487	10,975	4,486		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		6,487	10,975	4,486		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		調査対象者世帯数	世帯	2,253	16,939	1,038	-	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	
			改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	219	高齢者関係団体育成・支援事業	一般会計	推進係	H27 未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち		
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する		
		取組	1-2-1	地域活動・社会参加の促進		
3	目的及び概要	高齢者のために事業を展開する様々な団体を育成・支援することにより、高齢者の多様なニーズに対応し、充実した生活を実現する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	老人福祉法、茨木市老人クラブ活動補助要綱、茨木市高齢者はつらつバス供与事業実施要綱、茨木市公益社団法人茨木市シルバー人材センター補助要綱				
7	関連財務 オンライン事業	130216 老人クラブ助成事業, 130217 シルバーワークプラザ運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.10	2.10
	会計年度任用職員				0.50	0.50	0.25	
1	要した経費 (見込)	決算額	人件費 (A)		17,322	17,308	13,472	千円
			歳出 (B)		41,885	46,713	51,160	
		歳入 (C)	国・府支出金	3,761	3,280	3,505		
			使用料・手数料等	248	109	167		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		59,207	64,021	64,632		
市負担分 (A) + (B) - (C)		55,198	60,632	60,960				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		老人クラブ会員数	人	6,540	6,278	6,081	6,500	6,300
		老人クラブ団体数	団体	127	123	122	125	123
		はつらつバス使用実績	台	0	29	63	133	133
		シルバー人材センター会員数	人	1,533	1,567	1,574	1,690	1,690
		シルバー人材センター契約金額	千円	742,524	834,678	849,625	757,000	775,000
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	220	生活支援体制整備事業	特別会計等	推進係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する			
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進			
3	目的及び概要	多様な生活支援・介護予防サービスの充実に向けて、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	介護保険法、地域支援事業実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	750161 生活支援体制整備事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.30	1.30
	会計年度任用職員				1.00	1.00	3.00	
1	要した経費 (見込)	決算額	人件費 (A)		12,546	12,634	18,026	千円
			歳出 (B)		3,205	209	172	
			歳入 (C)	国・府支出金	2,589	2,029	5,565	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	808	2,216	
			事業総経費 (A) + (B)		15,751	12,843	18,198	
市負担分 (A) + (B) - (C)		13,162	10,006	10,417				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		第1層協議体の設置	か所	1	1	1	1	1
		第2層協議体の設置	か所	2	2	6	19	23
		新たなサービスの創出	件	2	5	6	4	3
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		221	高齢者いきがい推進事業		一般会計	推進係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する				
		取組	1-2-1	地域活動・社会参加の促進				
3	目的及び概要	高齢者の居場所と出番を提供できる事業の実施により、いきがいを有する生活を実現する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高齢者活動支援センター条例、茨木市多世代交流センター条例						
7	関連財務 オンライン事業	130227 高齢者活動支援センター運営事業, 130134 多世代交流センター運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.60	2.10		1.20
		会計年度任用職員	0.50	0.30	0.10			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		21,132	16,752	9,299	千円	
		歳 出 (B)		218,846	175,479	161,225		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	5,171	0		0
				使用料・手数料等	23,087	25,068		27,485
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		239,978	192,231	170,524		
市負担分 (A) + (B) - (C)		211,720	167,163	143,039				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		高齢者活動支援センター延利用者数	人	18,525	11,707	20,967	22,000	25,000
		多世代交流センター延利用者数	人	38,841	46,697	72,199	57,000	77,000
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		222	成年後見制度利用支援等事業		特別会計等	政策係	H18	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-1	地域福祉を推進する				
		取組	1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進				
3	目的及び概要	経済的な理由から成年後見制度の申立てができない高齢者に係る申立て費用及び後見人等への報酬の助成を行うことにより高齢者の権利擁護に資する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	750170 成年後見制度利用支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30		0.10
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	千円
		人件費 (A)		2,286	2,274	752		
		歳 出 (B)		9,941	9,618	9,054		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	5,740	5,554	5,228	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	2,286	2,212	2,082	
		事業総経費 (A) + (B)		12,227	11,892	9,806		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		4,201	4,126	2,496		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		成年後見制度利用支援事業 (高齢者)	件	28	14	15	-	-
		後見人等報酬助成事業 (高齢者)	件	39	39	39	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等					
847	高齢者いきがい推進事業（特別会計）	特別会計等	推進係	R3	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち		
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する		
		取組	1-2-1	地域活動・社会参加の促進		
3	目的及び概要	高齢者の居場所と出番を提供できる事業の実施により、いきがいを有する生活を実現する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市いきいき交流広場活動報償金支給要綱、茨木市いきいき交流広場開設事業補助要綱、茨木市シニアいきいき活動ポイント事業実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	750172 地域介護予防活動支援事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R2年度		R3年度		R4年度		単位	
	1	要した経費 (見込)	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50		人/年
		会計年度任用職員	0.20	0.15				
		人件費 (A)	4,346	4,173				
		歳 出 (B)	18,067	22,652				
		歳入 (C)	6,775	8,494				
		国・府支出金	0	0				
		使用料・手数料等	9,033	11,326				
		その他	22,413	26,825				
		事業総経費 (A) + (B)	6,605	7,005				
		市負担分 (A) + (B) - (C)						
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		いきいき交流広場の参加者数	人	-	23,193	34,737	30,000	35,000
		シニアいきいき活動ポイント活動登録者数	人	-	439	389	1,000	500
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	848	重層的支援体制整備事業	一般会計	政策係 推進係	R4	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-1	地域福祉を推進する			
	取組	1-1-1	多様な主体の協働による地域福祉の推進			
3	目的及び概要	包括的な支援体制を整備するため、①属性を問わない相談支援、②参加支援、③地域づくりに向けた支援を柱として、これら3つの支援を一層効果的・円滑に実施するために、④多機関協働による支援、⑤アウトリーチ等を通じた継続的支援を新たな機能として強化し、①から⑤までの事業を一体的に実施する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	社会福祉法、重層的支援体制整備事業実施要綱、重層的支援体制整備事業交付金交付要綱				
7	関連財務 オンライン事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	1.70	人/年
		会計年度任用職員	-	-	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		-	-	12,784	千円	
		歳 出 (B)		-	-	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	-	-		0
				使用料・手数料等	-	-		0
				その他	-	-		0
		事業総経費 (A) + (B)		-	-	12,784		
市負担分 (A) + (B) - (C)		-	-	12,784				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
	その他の 活動実績等	・職員向け研修会の実施、実施内容に係る実務会議を実施した。 ・各圏域に係る支援専門機関及び民生委員児童委員協議会地区委員長への事業説明等を実施した。						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		223	コミュニティソーシャルワーカー配置事業		一般会計	相談一係	H17	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-1	地域福祉を推進する				
		取組	1-1-2	地域における相談支援体制の充実				
3	目的及び概要	誰もが住み慣れた地域で支え合い、安心して暮らせる地域社会を実現するため、各中学校区にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、身近な地域で福祉から生活の困り事まで幅広く相談を受け止めるとともに、地域における要援護者を発見・支援する健康福祉セーフティネットを構築する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市コミュニティソーシャルワーカー配置事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130127 地域福祉ネットワーク構築事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.00	1.00		0.88
		会計年度任用職員	0.45	0.00	0.00			
		人件費 (A)		31,668	7,580	6,618	千円	
		歳 出 (B)		67,488	67,542	71,246		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	24,919	31,161		30,989
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		99,156	75,122	77,864		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		74,237	43,961	46,875		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		相談窓口開設地区総数(全17地区中)	か所	7	-	-	-	-
		健康福祉セーフティネット実施地区数	か所	32	32	32	32	32
		コミュニティソーシャルワーカーの人数	人	14	14	14	14	14
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
224	障害者相談支援事業	一般会計	相談二係	H27	未定
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち	
	施策	1-3	障害者への支援を推進する		
	取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実		
3	目的及び概要	福祉総合相談課に設置する障害者基幹相談支援センターが市内各地域に整備した障害者相談支援センター等と連携し、市内の相談支援体制の構築を図る。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、茨木市障害者相談支援事業実施要綱、茨木市相談支援事業所開設等補助要綱			
7	関連財務オンライン事業	130145 基幹相談支援センター運営事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年度		R2年度	R3年度	R4年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.90		0.78	
				会計年度任用職員	3.90	3.90	2.70	人/年	
		人件費(A)		14,106	17,664	13,291			
		歳出(B)		89,832	89,859	99,897	千円		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	33,257	37,304			36,764
				使用料・手数料等	0	0			0
				その他	0	0			0
		事業総経費(A)+(B)		103,938	107,523	113,188			
		市負担分(A)+(B)-(C)		70,681	70,219	76,424			
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標		
		相談件数	件	34,980	38,152	36,989	38,500		
		相談支援事業所開設等補助金申請件数	件	-	0	1	6		
		その他の活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	茨木市相談支援事業所開設等補助要綱を一部改正し、既に開設している相談支援事業所が相談支援専門員を確保した場合においても人件費を補助対象とするよう制度を拡充した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	2,250	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
226	生活困窮者自立支援事業		一般会計	相談一係	H26	未定
第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する			
	取組	1-4-2	生活困窮者への自立の支援			
3	目的及び概要 生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することをめざし、個々の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、貧困の連鎖防止や地域における支援体制の構築を推進する。また、庁内職場実習やスマイルオフィス事業等の実施により、就職困難者への就労支援の推進を行う。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	生活困窮者自立支援法				
7	関連財務 オンライン事業	130131 生活困窮者自立支援事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付			
				1.45	1.00	0.88	人/年
			会計年度任用職員	6.80	7.70	7.60	
		人件費 (A)		29,001	28,986	27,518	千円
		歳出 (B)		48,931	75,850	64,338	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	50,809	120,441	52,717	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		77,932	104,836	91,856	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		27,123	-15,605	39,139	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		相談延べ件数	件	6,471	6,434	5,726	4,000
		学習・生活支援事業参加者数	人	69	58	73	70
		生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	%	100	100	100	100
		その他の 活動実績等					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		227	障害者虐待防止センター運営事業		一般会計	相談二係	H24	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-1	地域福祉を推進する				
		取組	1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進				
3	目的及び概要	障害者虐待防止センターを設置し、障害者への虐待対応や虐待防止に取り組むとともに、障害者の権利擁護の啓発を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律 茨木市障害者緊急一時保護事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130145 基幹相談支援センター運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.19	1.40	1.38
		会計年度任用職員	0.40	0.50	0.90		
	決算額	人件費(A)	10,124	12,002	12,853	千円	
		歳出(B)	9,128	5,809	5,530		
		歳入(C)	7,413	4,976	4,326		
		国・府支出金	0	0	0		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)	19,252	17,811	18,383		
		市負担分(A)+(B)-(C)	11,839	12,835	14,057		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		虐待通報件数	件	55	106	57	-	-
		緊急一時保護	件	2	2	1	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	障害者虐待のシェルター利用日数の見直しを行ったことにより、経費の削減をした。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	79
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	228 高齢者権利擁護事業	特別会計等	推進係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
		施策 1-1	地域福祉を推進する			
		取組 1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進			
3	目的及び概要	関係機関の連携を推進し、高齢者への虐待防止と虐待の早期発見・早期対応を図る。また、高齢者の緊急一時保護事業及び成年後見制度利用支援事業等を実施することにより、高齢者の権利の擁護に資する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、茨木市高齢者緊急一時保護事業実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	750130 包括的支援事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.68	1.45
	会計年度任用職員				0.00	0.10	0.00	
1	要した経費 (見込)	決算額	人件費 (A)		12,802	11,269	10,002	千円
			歳 出 (B)		153	591	0	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費 (A) + (B)		12,955	11,860	10,002	
市負担分 (A) + (B) - (C)		12,955	11,860	10,002				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		緊急一時保護利用者	人	1	1	0	-	-
		高齢者虐待相談件数	件	111	112	80	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	229	地域包括支援センター運営事業	特別会計等	推進	H18	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する			
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進			
3	目的及び概要	高齢者の在宅生活を支えるために、住まい・生活支援・予防・医療・介護が一体的に提供される地域包括ケアシステムの実現に向け、このシステムを動かす中核的役割を担う地域包括支援センター機能の充実・強化を図る。					
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	介護保険法、地域支援事業実施要綱、茨木市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例、茨木市地域包括支援センター運営協議会設置規則、茨木市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に関する要綱					
7	関連財務 オンライン事業	750130 包括的支援事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R2年度		R3年度		R4年度		単位	
	1	2	3	4	5	6		7
1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.89	1.63	1.33	人/年
			会計年度任用職員	0.25	0.10	0.00		
	決算額	人件費 (A)		15,062	12,633	10,002	千円	
		歳出 (B)		247,680	257,579	278,448		
		歳入 (C)	国・府支出金	143,035	148,752	160,804		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	56,966	59,243	64,043		
		事業総経費 (A) + (B)		262,742	270,212	288,450		
市負担分 (A) + (B) - (C)		62,741	62,217	63,603				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		地域包括支援センター運営協議会の開催	回	3	3	4	3	
		地域包括支援センターの設置	か所	11	12	14	14	
		3職種(専門職)の人員配置数(3月末時点)	人	39	41	43	42	
		総合相談件数	件	24,831	26,781	45,594	35,000	
		地域ケア会議の開催	回	66	74	84	70	
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		230	認知症総合支援事業		特別会計等	推進	H25	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する				
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進				
3	目的及び概要	認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進していくため、認知症の人が住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けるための施策を総合的に推進する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	介護保険法、地域支援事業実施要綱、茨木市認知症初期集中支援チーム検討委員会規則、茨木市認知症総合支援事業実施要綱、いばらきオレンジかふえ(認知症カフェ)支援事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	750162 認知症総合支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.39	1.55	
		会計年度任用職員	1.25	1.17	1.10		
		人件費 (A)		21,512	15,002	11,147	千円
		歳 出 (B)		17,696	19,928	15,707	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	10,220	11,508	9,071	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	4,070	4,583	3,612	
		事業総経費 (A) + (B)		39,208	34,930	26,854	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		24,918	18,839	14,171	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催	回	1	2	1	1	1
		認知症初期集中支援チームの相談受付	件	253	350	351	350	350
		認知症地域支援推進員の配置	人	2	2	2	2	2
		認知症カフェの登録	件	19	23	24	23	25
		認知症地域連携連絡協議会の開催	回	1	1	2	2	2
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	231	老人保護措置事業	一般会計	推進係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-2	高齢者への支援を推進する			
	取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進			
3	目的及び概要	在宅での日常生活を営むことに支障がある65歳以上の高齢者に対して、養護老人ホーム等への入所等の措置を行うことにより、高齢者の心身の健康の保持及び安定した生活を提供する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	老人福祉法、茨木市老人福祉法施行細則				
7	関連財務 オンライン事業	130214 老人保護措置事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.58	1.25	0.83	人/年
		会計年度任用職員	0.10	0.10	0.00			
	決算額	人件費 (A)	4,684	9,753	6,242	千円		
		歳出 (B)	9,082	10,517	7,273			
		歳入 (C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	1,078	1,018	841			
		事業総経費 (A) + (B)	13,766	20,270	13,515			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	12,688	19,252	12,674			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		老人ホーム入所判定委員会開催数	回	2	1	1	-	-
		延利用者数	人	44	36	32	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		232	就労準備支援事業		一般会計	相談一	H25	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する				
		取組	1-4-2	生活困窮者への自立の支援				
3	目的及び概要	就労に就くための準備行為として、規則正しい生活習慣の形成を促すとともに、基本的な対話、あいさつの敢行等に関する助言・指導等を行い、コミュニケーション力の形成を促すとともに、社会的居場所の提供を行う。また、庁内における職場体験等を通じて、実際の就労現場を見学・体験する機会を提供するとともに、ビジネスマナー講座、模擬面接、履歴書の作成指導等を行い、一般就労に向けた技法や知識の習得を促す。						
4	実施形態	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	生活困窮者自立支援法、茨木市障害者等庁内職場実習事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130131 生活困窮者自立支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.79	0.50		0.38
				会計年度任用職員	0.20	0.10	0.10	
		人件費 (A)		6,548	4,068	3,133	千円	
		歳 出 (B)		12,834	15,265	15,321		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	8,870	10,463		10,488
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		19,382	19,333	18,454		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		10,512	8,870	7,966		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		スマイルオフィス業務受注件数	件	332	452	495	300	300
		スマイルオフィスからの就労者数	人	5	5	2	5	5
		庁内職場実習利用人数	人	24	35	32	40	40
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		250	障害者地域自立支援協議会運営事業		一般会計	相談二係	H20	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-3	障害者への支援を推進する				
		取組	1-3-2	障害者の雇用・就労対策の促進				
3	目的及び概要	地域における障害福祉の関係者による連携及び支援の体制に関する協議を行うための会議を運営し、障害者福祉の向上に寄与する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市障害者地域自立支援協議会規則						
7	関連財務 オンライン事業	130657 障害者地域自立支援協議会運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.59	0.89		1.08
		会計年度任用職員	0.00	0.00	1.10			
	決算額	人件費 (A)		4,496	6,746	11,147	千円	
		歳 出 (B)		1,822	1,872	2,065		
		歳入 (C)	国・府支出金		0	0		1,161
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		6,318	8,618	13,212		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		6,318	8,618	12,051			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		自立支援協議会全体会	回	1	2	2	2	2
		自立支援協議会定例会	回	6	7	7	8	7
		自立支援協議会事務局会議	回	10	12	12	12	12
		自立支援協議会専門部会	回	30	36	32	36	31
その他の 活動実績等								

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		824	日用品・食料品・乳児食等の配達支援事業		一般会計	相談一係	R2	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	自宅療養者となった新規陽性者及び濃厚接触者認定者の生活に係る不安や負担を軽減するため、自宅療養支援パック(日用品・食料品・乳児食等を一週間分)の配達支援を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.35	1.20	人/年
		会計年度任用職員	-	0.00	0.00			
		人件費 (A)		-	2,653	9,024	千円	
		歳 出 (B)		-	88,603	183,517		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	59,132	183,517		
				使用料・手数料等	-	0		0
				その他	-	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		-	91,256	192,541		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		-	32,124	9,024		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		利用世帯数	件	-	2,499	5,988	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	支援サービス利用者からのアンケート回答や自宅療養期間の変更に応じて、商品内容の見直しを行った。自宅療養者にできるだけ早く配達できるよう対応した。						
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進				
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	825	茨木市地区保健福祉センター整備・運営事業		一般会計	推進係	R3	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-1	地域福祉を推進する				
		取組	1-1-2	地域における相談支援体制の充実				
3	目的及び概要	子どもから高齢者、障害者などすべての人が安心して暮らし続けることができる地域共生社会の実現を図るため、属性や世代を問わない包括的な相談支援と、保健と福祉の連携を強化する体制を構築し、健康寿命の延伸や健康格差の解消と、支援を必要とする方の早期発見・早期対応を目指す拠点を整備・運営する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市地区保健福祉センター設置規則						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	4.60	8.83	人/年
		会計年度任用職員	-	0.17	0.00			
	決算額	人件費 (A)		-	35,341	66,402	千円	
		歳 出 (B)		-	12,239	8,235		
		歳入 (C)	国・府支出金		-	0		0
			使用料・手数料等		-	0		0
			その他		-	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		-	47,580	74,637		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		-	47,580	74,637			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		地区保健福祉センター設置	か所	-	1	3	3	4
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	233	生活保護等実施事業	一般会計	保護一・二・三係 保護四係	H20(中国)	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する			
	取組	1-4-1	生活保護制度の適正実施			
3	目的及び概要	生活保護の適正な運営に取り組むことを目的とし、生活保護世帯に対し、自立の助長に合わせた相談や助言を行う。また、中国残留邦人等については、安心した生活が送れるよう、ニーズに応じた助言等を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	生活保護法、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付の実施要領について				
7	関連財務 オンライン事業	131001 生活保護等事務事業、131002 法内扶助事業、131005 中国残留邦人等支援事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	33.48	31.67		31.75
		会計年度任用職員	3.80	3.80	3.80			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		265,150	250,623	249,210	千円	
		歳出 (B)		6,035,248	6,103,596	5,915,673		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	4,616,069	4,709,743		4,640,037
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	76,089	88,237		104,248
		事業総経費 (A) + (B)		6,300,398	6,354,219	6,164,883		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,608,240	1,556,239	1,420,598		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		生活保護世帯数(各年度末日)	世帯	2,694	2,720	2,717	2,750	
		生活保護人員数(各年度末日)	人	3,362	3,357	3,362	3,400	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	234	生活保護自立推進事業	一般会計	保護一・二・三係 保護四係	H18	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する			
	取組	1-4-1	生活保護制度の適正実施			
3	目的及び概要	生活保護世帯の自立を助長することを目的とし、就労による経済的な自立や地域社会の一員として自立した生活を営むことができるようにするための相談や助言を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	生活保護法、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付の実施要領について				
7	関連財務 オンライン事業	131001 生活保護等事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.10	4.87	
		会計年度任用職員	9.55	9.55	9.55		
	決算額	人件費 (A)		56,454	63,464	48,823	千円
		歳 出 (B)		33,308	33,867	29,657	
		歳入 (C)	国・府支出金	63,796	60,970	58,533	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		89,762	97,331	78,480	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		25,966	36,361	19,947	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		面接相談件数	件	1,667	1,393	1,365	1,400	1,400
		医療扶助における後発医薬品の使用割合	%	91.3	91.2	88.5	90	90
		就労支援事業等の参加率	%	18.1	23.0	17.8	50	30
		就労支援事業にて就労した者、収入増加者の割合	%	48.4	50.0	42.0	55	50
		「その他の世帯」の就労率	%	42.8	50.0	42.2	55	50
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	生活習慣病予防事業について、従来は家庭訪問等を委託業者が行っていたが、令和4年度は委託を行わず、当課の健康管理支援員が必要に応じて実施したことで経費を削減した。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費 削減(歳入確保)	改善・見直しに掛った 経費(千円)	0	改善・見直しによる節 減経費(千円)	277
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	235	行旅死亡人取扱事業	一般会計	保護一・二・三係 保護四係	- 未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
		施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する			
		取組	1-4-1	生活保護制度の適正実施			
3	目的及び概要	引き取り手のない身元不明の死体を引き取り、火葬、告示、公告を行う。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	行旅病人及行旅死亡人取扱法					
7	関連財務 オンライン事業	130107 行旅死亡人取扱事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.42
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費 (A)		2,438	3,184	3,158	千円
			歳出 (B)		704	1,203	2,082	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	703	1,202	2,081	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		3,142	4,387	5,240		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,439	3,185	3,159		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		行旅病人取扱件数	件	0	0	0	1	1
		行旅死亡人取扱件数	件	1	0	3	1	4
		墓地埋葬法に基づく葬祭件数	件	11	19	26	20	30
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	236	緊急援護扶助費等支給事業	一般会計	保護一係 保護二係 保護三係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する			
	取組	1-4-1	生活保護制度の適正実施			
3	目的及び概要	生活に困窮し、緊急に援護が必要な方の自立を助長することを目的とし、実態に即して扶助費や医療費等を支給する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市緊急援護扶助費等支給基準				
7	関連財務 オンライン事業	131003 法外扶助(市単独)事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.45	0.47	
		会計年度任用職員	0.15	0.15	0.15		
	決算額	人件費 (A)		3,825	3,980	3,721	千円
		歳 出 (B)		2,369	1,719	1,572	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	1,164	894	1,035	
		事業総経費 (A) + (B)		6,194	5,699	5,293	
市負担分 (A) + (B) - (C)		5,030	4,805	4,258			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		緊急援護扶助費支給件数	件	314	233	204	300	250
		緊急一時医療支給件数	件	0	0	0	2	1
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	238	地域生活支援事業	一般会計	認定給付係	H18	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-3	障害者への支援を推進する			
	取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実			
3	目的及び概要	障害者が地域で自立した生活ができるよう、必要な情報の提供や生活用具等の援助、移動支援等の日常生活、社会生活を営むために必要な事業を行うことにより、その生活の安定と向上を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	次木市障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業に係る利用者負担に関する条例、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
7	関連財務 オンライン事業	130614 地域生活支援事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.49	5.29		4.85
		会計年度任用職員	5.50	6.25	6.45			
		人件費 (A)		56,354	57,473	54,210	千円	
		歳 出 (B)		326,507	340,029	400,818		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	140,191	164,074	162,754		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		382,861	397,502	455,028		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		242,670	233,428	292,274		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		移動支援実利用者数	人	610	579	614	744	650
		日常生活用具給付件数	件	5,880	8,115	7,305	6,000	7,000
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		239	重度重複障害者等支援事業			一般会計	認定給付係	H25	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-3	障害者への支援を推進する					
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実					
3	目的及び概要	重度重複障害者を受け入れる生活介護事業所やグループホーム、短期入所サービスを行う事業所に補助金を交付し、また、生活介護事業所等での重度障害者への入浴サービスの提供体制の充実を図り、障害者福祉の向上に寄与する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市重度重複障害者等支援事業補助要綱、茨木市生活介護事業所入浴サービス促進事業補助要綱、茨木市生活介護事業入浴設備設置事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	130606 社会福祉施設等助成事業 130650 生活介護事業所入浴サービス促進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.40		0.40
		会計年度任用職員	0.25	0.00	0.00			
		人件費 (A)		2,184	3,032	3,008	千円	
		歳 出 (B)		91,922	94,121	67,341		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		94,106	97,153	70,349		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		94,106	97,153	70,349		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		補助金支給事業所数(重度重複障害者等)	か所	38	43	42	43	
		補助金支給事業所数(生活介護入浴サービス)	か所	11	12	13	12	
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	国の報酬改定に伴い、市の補助事業のうち国の報酬と重複する部分を対象外にしたことにより、経費が見直された。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	17,968
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		240	障害者自立支援給付事業		一般会計	認定給付係	H18	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-3	障害者への支援を推進する				
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実				
3	目的及び概要	障害者（利用者）からの申請に基づき障害福祉サービス（家事援助、身体介護等）の決定を行い、事業者（指定事業者）がサービスを提供するまでの事務を行い、障害者が地域で自立した生活ができ、その生活の安定と向上を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、茨木市障害者地域自立支援協議会規則						
7	関連財務 オンライン事業	130613 障害者自立支援給付事業 130612 障害者地域自立支援協議会運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	6.63	6.63	
		会計年度任用職員	2.57	4.81	4.70		
		人件費 (A)		57,305	63,627	64,813	千円
		歳 出 (B)		5,091,883	5,582,057	6,188,196	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	3,970,961	4,215,195	4,407,543	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		5,149,188	5,645,684	6,253,009	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,178,227	1,430,489	1,845,466	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		自立支援給付 対象者延人数	人	36,314	37,186	40,438	37,929	43,673
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		241	障害福祉センターハートフル施設運営事業		一般会計	計画推進係	H8	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-3	障害者への支援を推進する				
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実				
3	目的及び概要	障害者の地域での自立した生活や社会参加の促進を図ることを目的に、指定管理者制度導入施設において、地域活動支援センターⅡ型、生活介護等を実施することにより、障害者福祉の増進に寄与する。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、身体障害者福祉法、茨木市立障害福祉センター条例、同施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	130627 障害福祉センター施設運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.23	0.37		0.37
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		1,753	2,805	2,782	千円	
		歳 出 (B)		164,165	151,223	131,843		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	626	626		745
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		165,918	154,028	134,625		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		165,292	153,402	133,880		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		生活介護事業利用者数	人	1,765	1,968	2,103	2,156	2,226
		地域生活支援事業利用者数	人	1,794	1,690	1,678	1,690	1,768
		入浴サービス利用者数	人	2,153	1,778	1,624	1,800	2,200
		各種講座利用者数	人	473	581	1,528	-	-
		貸室利用者数	人	1,158	1,196	1,642	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	利用者の利便性向上のため、トイレにベビーチェアの設置をおこなった。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	539	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進			
	具体的事項	1-2	指定管理者制度の適正な運用			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等						
242	障害者手当等給付事業	一般会計	交付管理係	-	未定		
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
		施策	1-3	障害者への支援を推進する			
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実			
3	目的及び概要	障害者に国手当等を支給し、障害者等の自立生活を支援する。					
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	特別児童扶養手当等の支給に関する法律					
7	関連財務 オンライン事業	130604 障害者手当等給付事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	0.78
	会計年度任用職員				0.00	0.00	0.15	
1	要した経費 (見込)	決算額	人件費 (A)		6,858	5,912	7,181	千円
			歳 出 (B)		114,418	117,904	124,389	
		歳入 (C)	国・府支出金	85,731	88,327	92,031		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		121,276	123,816	131,570		
市負担分 (A) + (B) - (C)		35,545	35,489	39,539				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		特別障害者手当等 受給者数	人	427	453	465	465	470
2	活動実績・ 事業の成果	その他の 活動実績等						
		特別障害者手当の制度周知を目的に、広報誌3月号に記事を掲載した。						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛った経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		243	障害者更生援護等事業		一般会計	交付管理係 認定給付係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-3	障害者への支援を推進する				
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実				
3	目的及び概要	障害者の自立更生に寄与する為に各種の助成等を行うことで、障害者の生きがいを高め、日々の生活を充実させ、障害者の自立を図ることにより福祉の増進に資する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	次木市重度障害者福祉タクシー料金助成事業実施要綱、重度障害者等住宅改造助成事業実施要綱、身体障害者配食サービス事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130605 障害者更生援護等事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.35	2.76		5.20
		会計年度任用職員		0.68	2.30	0.45		
		人件費 (A)		34,942	27,315	40,342	千円	
		歳 出 (B)		18,169	27,896	30,884		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	2,631	4,097		1,469
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		53,111	55,211	71,226		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		50,480	51,114	69,757		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		重度障害者福祉タクシー料金助成事業 利用者数	人	2,663	2,603	2,650	2,700	2,700
		重度障害者福祉タクシー料金助成事業 利用実績	円/人	5,071	8,114	7,388	8,500	8,000
		配食サービス 利用者数	食	142	143	145	156	145
		住宅改造助成事業 利用者数	人	5	8	6	8	8
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		244	重度障害者医療事業		一般会計	交付管理係	S48	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-3	障害者への支援を推進する				
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実				
3	目的及び概要	障害者が安心して医療を受けられる体制を確保する。重度の身体障害者等に対し、医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び生活の安定に寄与し、福祉の増進を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市重度障害者の医療費の助成に関する条例、茨木市重度障害者の医療費の助成に関する条例施行規則、茨木市身体障害者及び知的障害者訪問看護利用料助成要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130601 重度障害者医療事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.68	1.36	1.10	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	1.00			
		人件費 (A)		20,422	10,309	11,022	千円	
		歳 出 (B)		643,642	665,135	642,804		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	285,615	288,247		279,922
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	112,056	114,434		116,132
		事業総経費 (A) + (B)		664,064	675,444	653,826		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		266,393	272,763	257,772		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		対象者数	人	52,705	51,765	50,703	52,272	50,328
		その他の 活動実績等	重度障害者医療事務の要綱について、生活保護停止中の者を対象とする改正を行った。					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		245	意思疎通支援事業		一般会計	計画推進係	H8	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-3	障害者への支援を推進する				
		取組	1-3-3	障害者の社会活動への参加促進				
3	目的及び概要	障害のある人とない人の意思疎通を図り、障害者の自立した生活や社会参加を支援する生活相談に応じるとともに、必要な助言等を行うことにより福祉の増進を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(地域生活支援事業における意思疎通支援事業【必須事業】)						
7	関連財務 オンライン事業	130614 地域生活支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.35	0.35	人/年
		会計年度任用職員	4.00	4.00	3.00			
		人件費 (A)		12,465	13,773	10,882	千円	
		歳 出 (B)		625	773	2,105		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	9,225	6,275		4,673
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		13,090	14,546	12,987		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		3,865	8,271	8,314		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		手話通訳、相談件数	件	2,362	2,211	1,765	2,500	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	246	障害者社会参加促進事業	一般会計	計画推進係	H26	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
		施策	1-3	障害者への支援を推進する			
		取組	1-3-3	障害者の社会活動への参加促進			
3	目的及び概要	市内の障害者団体が実施する社会参加促進事業に対して市が補助金を交付することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の社会参加の促進を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市障害者社会参加促進事業補助要綱、茨木市事業者の合理的配慮の提供に係る助成金支給要綱					
7	関連財務 オンライン事業	130649 障害者社会参加促進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.61	0.27
	会計年度任用職員				0.00	0.00	0.00	
1	要した経費 (見込)	決算額	人件費 (A)		4,648	2,047	2,707	千円
			歳出 (B)		960	512	1,103	
			歳入 (C)	国・府支出金	960	439	724	
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		5,608	2,559	3,810		
市負担分 (A) + (B) - (C)		4,648	2,120	3,086				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		社会参加促進事業補助金交付件数	件	-	1	1	12	7
		合理的配慮提供支援助成金交付件数	件	8	5	10	10	10
		障害理解促進事業補助金交付件数	件	0	0	1	8	6
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	247	障害者就労支援事業	一般会計	計画推進係	H25	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
		施策	1-3	障害者への支援を推進する			
		取組	1-3-2	障害者の雇用・就労対策の促進			
3	目的及び概要	市内障害者の一般就労への移行促進を図るため、障害者就労支援センターかしの木園とともに、共同受注システムの運用、工賃向上など、障害者の就労支援をすすめる体制や事業を整備し、障害者の自立及び社会参加に寄与する。					
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立障害者就労支援センター条例、茨木市立障害者就労支援センター条例施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	130616 かしの木園施設運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R2年度		R3年度		R4年度		単位	
	1	要した経費 (見込)	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.38		0.38
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		3,658	2,880	2,858	千円	
		歳出 (B)		3,728	3,728	3,836		
		決算額	歳入 (C)	0	0	0		
			国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		7,386	6,608	6,694		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		7,386	6,608	6,694		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		共同受注受入件数	件	23	33	32	34	34
		共同受注売上額	円	14,973,385	15,608,190	15,298,207	15,700,000	15,300,000
		共同出店売上額	円	884,890	793,650	993,400	800,000	1,000,000
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
248	かしの木園施設運営事業		一般会計	計画推進係	S57	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
		施策	1-3	障害者への支援を推進する			
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実			
3	目的及び概要						
障害者の地域での自立した生活や社会参加を図ることを目的に、指定管理者制度導入施設において、就労継続支援B型及び自立訓練（生活訓練）の事業を実施することにより、就労の機会や生産活動その他の活動の機会、知識や能力の向上のための必要な訓練等を提供する。							
4	実施形態		職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)						
茨木市立障害者就労支援センター条例、茨木市立障害者就労支援センター条例施行規則							
7	関連財務 オンライン事業		130616 かしの木園施設運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.23	0.37		0.37
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)		1,753	2,805	2,782	千円	
		歳 出 (B)		52,171	18,910	17,707		
		歳入 (C)	国・府支出金		0	0		0
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		53,924	21,715	20,489		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		53,924	21,715	20,489			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		就労継続支援B型利用者数	人	4,326	3,838	4,153	4,350	2,077
		自立訓練事業利用者数	人	692	652	325	712	163
		その他の 活動実績等		障害者就労のニーズを踏まえて施設の役割を見直し、令和5年度から9年度の指定管理者を募集したことで、令和5年度末で就労継続支援B型事業・自立訓練事業を終了し、新たに就労移行支援事業・就労定着支援事業を開始することが決定した。				

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		249	ともしび園施設運営事業		一般会計	計画推進係	S63	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-3	障害者への支援を推進する				
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実				
3	目的及び概要	指定管理者制度導入施設において、生活介護、日帰りショートステイ等の事業を実施することにより、障害者の日常生活上の支援や様々な創作活動、機能訓練の提供を行い、障害者の身体能力や日常生活能力の維持・向上を図り、障害者福祉の増進に寄与する。						
4	実施形態	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立障害者生活支援センター条例、茨木市立障害者生活支援センター条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	130621 ともしび園施設運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.23	0.37		0.37
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		1,753	2,805	2,782	千円	
		歳 出 (B)		83,248	79,397	70,499		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	25	0		228
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		85,001	82,202	73,281		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		84,976	82,202	73,053		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		生活介護事業利用者数	人	6,950	7,798	7,861	8,000	8,000
		日帰りショートステイ利用者数	人	1,012	927	816	1,130	1,000
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	849	障害者差別解消支援協議会運営事業	一般会計	計画推進係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
	施策	1-3	障害者への支援を推進する			
	取組	1-3-3	障害者の社会活動への参加促進			
3	目的及び概要	障害を理由とする差別を解消するための取組を効果的かつ円滑に行うため、関係機関等により構成される障害者差別解消支援協議会を設置・運営する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、茨木市障害のある人もない人も共に生きるまちづくり条例、茨木市障害者差別解消支援協議会規則				
7	関連財務 オンライン事業	130658 障害者差別解消支援協議会運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.76	0.40
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)	3,810	5,761	3,008	千円	
		歳 出 (B)	153	244	318		
		歳入 (C)					
		国・府支出金	0	0	0		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)	3,963	6,005	3,326		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	3,963	6,005	3,326		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		茨木市障害者差別解消支援協議会開催回数	回	1	2	2	2
	その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		286	指定障害福祉サービス事業者等指導監査実施事業		一般会計	指導監査係	H23	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-3	障害者への支援を推進する				
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実				
3	目的及び概要	指定障害福祉サービス事業者等の給付の適正化及びサービスの質の確保と向上を図ることを目的とし、事業者の指導監査を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、茨木市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則、茨木市指定障害福祉サービス事業者等指導の実施に関する規則						
7	関連財務 オンライン事業	130128 指導監査事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.50	3.50		3.50
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		26,670	26,530	26,320	千円
			歳 出 (B)		0	0	0	
			歳入 (C)	国・府支出金	5,343	14,767	14,539	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費 (A) + (B)		26,670	26,530	26,320	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		21,327	11,763	11,781		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		実地指導等実施件数	件	5	125	125	106	120
		指定等処理件数	件	500	539	343	495	461
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	287	指定居宅サービス事業者等指導監査実施事業	一般会計	指導監査係	H23	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する			
		取組	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営			
3	目的及び概要	指定居宅サービス事業者等の給付の適正化及びサービスの質の確保と向上を図ることを目的とし、事業者の指導監査を行う。					
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	介護保険法、茨木市指定居宅サービス事業者等の指定等に関する規則、茨木市指定居宅サービス事業者等指導の実施に関する規則					
7	関連財務 オンライン事業	130128 指導監査事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R2年度		R3年度		R4年度		単位	
	1	要した経費 (見込)	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.50	3.50		3.50
			会計年度任用職員	1.00	1.00	1.00		
		人件費 (A)		29,310	29,310	29,070	千円	
		歳出 (B)		0	0	0		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	4,299	11,296	11,717		
			使用料・手数料等	1,685	1,200	1,575		
			その他	0	0	0		
	事業総経費 (A) + (B)		29,310	29,310	29,070			
	市負担分 (A) + (B) - (C)		23,326	16,814	15,778			
指 標	単 位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度		
		実績	実績	実績	目標	目標		
2	活動実績・ 事業の成果	実地指導等実施件数	件	0	129	120	118	120
		指定等処理件数	件	1,201	1,291	1,636	1,250	1,376
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等						
288	社会福祉法人及び社会福祉施設等指導監査実施事業	一般会計	管理係	H23	未定		
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	社会福祉法人の運営及び社会福祉施設等の経営が適正かつ自立的に行われることを目的とする。					
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施	<input type="radio"/>	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	<input type="radio"/>	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	<input type="radio"/>	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市社会福祉法人等指導監査の実施に関する規則、茨木市社会福祉法施行細則、茨木市附属機関設置条例、茨木市社会福祉法人設立認可及び施設整備審査委員会規則、茨木市有料老人ホーム立入検査実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	130128 指導監査事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.25	5.00
会計年度任用職員	1.00					1.00	1.00	
決算額	人件費 (A)			42,645	40,680	40,350	千円	
	歳出 (B)			0	0	0		
	歳入 (C)		国・府支出金	1,647	4,624	5,623		
			使用料・手数料等	0	0	0		
その他			0	0	0			
事業総経費 (A) + (B)			42,645	40,680	40,350			
市負担分 (A) + (B) - (C)		40,998	36,056	34,727				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		一般監査事務事業	件	7	127	134	150	142
		設立認可件数	件	0	0	0	1	1
		定款変更認可件数	件	5	6	4	10	10
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		